

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	少人数指導推進事業			事業コード	1685
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	教職員係
課長名	外山 敏	担当者名	阿部 裕二	内線番号	7328
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 2 目 少人数指導推進事業 (001-06)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 16 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

小学校低学年において、きめ細かな指導を行い基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、1 学年及び 2 学年を対象とし、1 学級あたりの児童数が概ね 30 人以上を目処に、対象となる学校に非常勤講師（教員免許有資格者）を配置する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 16 年度に開始された県教委が実施する「すこやかサポート推進事業」を補完し、小学校低学年における基本的な生活習慣と基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導をすること。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

「すこやかサポート推進事業」の対象が平成 22 年度から小学校全学年に変わったが、本事業の対象は低学年の指導の重要性を考慮し、そのまま小学校低学年としている。

平成 22 年度からは緊急雇用創出事業分も加わり、配置人数が増えたが、平成 25 年度は緊急雇用創出事業の終了により、配置数が前年度の 3 分の 1 となった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市立小学校の1学年及び2学年の児童

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A . 配置基準対象学級数	学級	17	13	12	12	12
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

小学校1学年及び2学年に非常勤講師を4人配置した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 配置学級数	学級	12	12	4	4	2
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

小学校低学年における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 配置学級充足率 (配置学級数/配置基準対象学級数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	71	92	33	33	17
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	14,999	15,077	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	7,476	7,468	7,434	7,423
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	22,475	22,545	7,434	7,423
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	44	240	80	80
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	176	960	240	240
計	トータルコスト A+B	千円	22,651	23,505	7,674	7,674
備考 「⑥延べ業務時間数」を実態に即した数字に修正した。						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

小学校低学年における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上は、将来を担う次世代育成のため不可欠である。

② 市の関与の妥当性

義務教育であり、税金を使って達成することは妥当である。

小学校低学年において、心身の発達に応じたきめ細かな指導を行い、基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、少人数指導の充実・拡大が保護者から求められている。

③ 対象の妥当性

小学校低学年の少人数指導の充実のためには配置数の向上が有効である。このほか、児童の不
適応状態の改善，教師の負担感の改善など，実際の効果を計る指標の設定も求められている。

④ 廃止・休止の影響

少人数学級の拡大により少人数教育は充実しつつあるが，小学校低学年で，基本的生活習慣の
定着と基礎学力の向上のためのきめ細かな少人数指導が行われないとすれば健やかな成長に影響
を及ぼす恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

小学校低学年においては，基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上のためのきめ細かな指導が
特に重要である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公正な義務教育の一環として実施している。

(4) 効率性評価

本事業は，非常勤講師を対象学級のある小学校に派遣するものであることから，事業費を削減
すると十分な効果が得られなくなる。

しかしながら，平成 26 年度は他事業との予算の兼ね合いでさらに配置数がさらに半減の 2 人と
なり，事業の評価は困難になるものと思われる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

配置数が市全体で 2 人では対象への十分な導入効果を得るのは難しいので，主な対象として小
学校低学年を想定しながらも低学年の学級編制だけでなく，県教委による講師の配置状況，各学
校の個別の事情等を慎重に検討し，全学年を通して特に少人数指導を強化する必要がある学校を
選定し，ピンポイント的に配置する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

上記の場合、数値で評価を出すことが困難になるため、配置校からは導入効果を個別に調査する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

上記「改革改善の方向性」のとおり